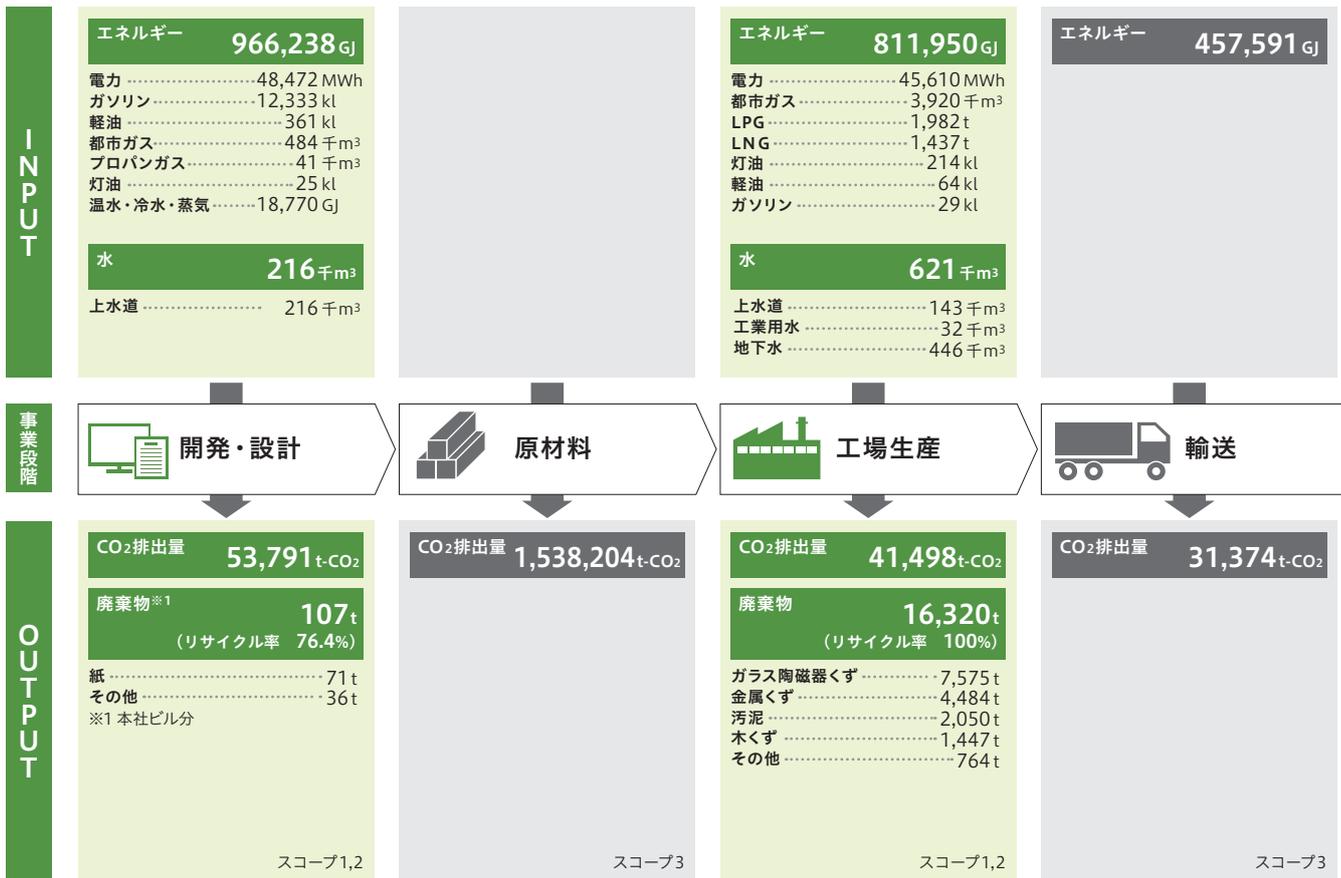


マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

積水ハウスグループは、環境保全活動を効果あるものにするために、国内外における開発・設計、原材料、工場生産、輸送、施工、居住等のライフサイクルの各段階における環境負荷を把握し、報告しています。

2019年度事業活動に伴う環境負荷データ



注)すべての事業活動の廃棄物に、有価物が含まれます。

各データの算出前提(算定基準はWEB参照)

スコープ1,2排出量の内「施工」と「解体」に起因するものには、当社グループ外の協力工事店などの施工や解体によるCO₂排出量(スコープ3に該当するもの)を含みますが、住宅施工と解体の業態上、分離することが難しいため、便宜上スコープ1,2として算定しています。

開発・設計(営業・管理部門、展示場を含む)

- エネルギー・CO₂: 事務所・展示場のエネルギー使用量およびCO₂排出量。当期から株式会社鴻池組の事務所を集計対象に加えています(報告値への影響は軽微)
- 廃棄物: 積水ハウス株式会社本社事務所(同居する連結子会社の事務所を含む)からの廃棄物量

原材料

- CO₂: 積水ハウス株式会社の工場などが購入する資材の生産に伴うCO₂排出量推計値

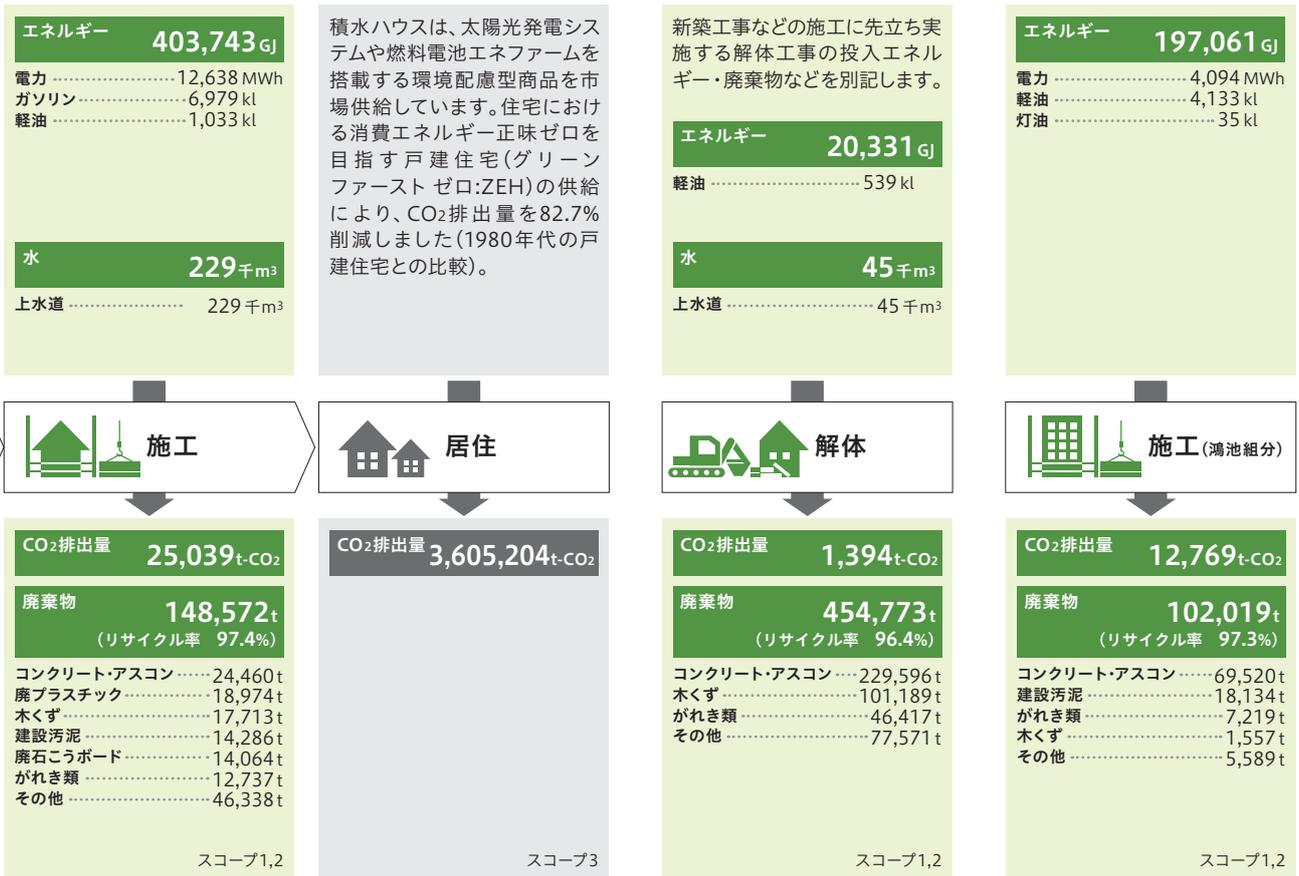
工場生産

- エネルギー・CO₂: 積水ハウス株式会社国内5工場、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司、イングルバーン工場(豪州)のエネルギー使用量およびCO₂排出量
- 廃棄物: 積水ハウス株式会社5工場の排出量

輸送

- エネルギー・CO₂: エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分(積水ハウス株式会社)および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分のエネルギー使用量およびCO₂排出量(エネルギーの使用の合理化等に関する法律および環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.4」に基づき算定)

- ・集計対象範囲:積水ハウス株式会社、国内の主要な連結子会社(42社)、海外の主要な連結子会社(11社)。スコープ3のCO₂排出量は、積水ハウスグループ外データを含みます。
- ・集計対象期間:原則として2019年度(2019年2月~2020年1月)。データ集計の制限から、一部データは推計値を含みます。
- ・2019年10月に連結子会社となった株式会社鴻池組の2019年10月~12月分の施工エネルギー・CO₂および施工廃棄物について、下記の通り別記しています。



施工

- エネルギー・CO₂: 積和建設(17社)および協力工事店などの新築施工に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量推計値
- 廃棄物: 積水ハウス株式会社、積和建設(17社)、積水ハウスリフォーム(3社)の新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工に伴う廃棄物排出量

居住

- CO₂: 工場から出荷した部材を使用して建築した戸建住宅と低層賃貸住宅の居住時のCO₂排出量推計値。戸建住宅は60年、低層賃貸住宅は45年、それぞれ居住するものと想定。

解体

- エネルギー・CO₂: 積和建設(全17社)および協力工事店などによる戸建住宅などの解体工事における重機の使用に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量推計値
- 廃棄物: 積水ハウス株式会社、積和建設(17社)による住宅・ビルなど解体現場から排出された廃棄物

施工 (鴻池組)

- エネルギー・CO₂: 株式会社鴻池組が主幹事となる国内の建築・土木工事(解体のみの工事は除く)に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量。建設機械の燃料使用量は、日本建設機械施工協会の建設機械等損料表により建設機械の稼働日数から算定。また、請負金額1億円未満の小規模工事については推計してエネルギー使用量およびCO₂排出量を算定
- 廃棄物: 鴻池組が主幹事となる国内の建築・土木工事に伴う廃棄物排出量

【特記事項】

- 工場において環境関連法規制違反が発生した場合には、本社に報告が届く体制になっています。2019年度に、温室効果ガスに関する法規制などの重要な違反(刑罰、行政罰、行政指導を受けたもの)およびフロン類の重大な漏出の報告はありませんでした。
- 使用原材料のうち工場が購入した資材の生産廃棄物については、全量をリサイクルしています。また、このマテリアルリサイクル率は94.9%でした。
- 工場から河川への放流については、水質汚濁防止法や条例・協定などの基準を満足する水質としています。また、東北・関東・静岡・山口・兵庫の各工場からの放流水は、これらを上回る自主基準値を満たす水質としています。